

東京海上・プレミアム ワールド株式ファンド

(旧ファンド名称:東京海上・グローバルSDGs株式ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年12月6日から2026年5月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第62期 (決算日 2023年8月15日)
第63期 (決算日 2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」は、このたび、第63期の決算を行いましたので、第62期～第63期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準価額 税金配分	騰落率 期中騰落率	参考指数 騰落率	株組入比率	純資産額 総	
							円
54期(2021年8月16日)	18,952	250	11.4	27,769	6.8	98.5	1,753
55期(2021年11月15日)	20,169	350	8.3	29,950	7.9	98.5	1,895
56期(2022年2月15日)	15,487	350	△21.5	28,416	△5.1	99.1	1,480
57期(2022年5月16日)	15,670	350	3.4	28,843	1.5	98.6	1,536
58期(2022年8月15日)	18,071	350	17.6	31,194	8.2	98.1	1,785
59期(2022年11月15日)	17,991	350	1.5	31,002	△0.6	99.8	1,793
60期(2023年2月15日)	16,360	350	△7.1	31,199	0.6	99.1	1,664
61期(2023年5月15日)	16,446	350	2.7	32,182	3.2	98.5	1,708
62期(2023年8月15日)	16,017	350	△0.5	36,673	14.0	97.5	1,687
63期(2023年11月15日)	14,988	350	△4.2	37,956	3.5	97.9	1,604

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株組入比率
第62期	(期首)	円	%		%	%
	2023年5月15日	16,446	—	32,182	—	98.5
	5月末	16,059	△2.4	33,303	3.5	96.8
	6月末	16,636	1.2	35,927	11.6	97.2
	7月末	16,288	△1.0	36,441	13.2	97.3
第63期	(期末)	円	%		%	%
	2023年8月15日	16,367	△0.5	36,673	14.0	97.5
	(期首)	円	%		%	%
	2023年8月15日	16,017	—	36,673	—	97.5
	8月末	15,802	△1.3	37,042	1.0	96.7
9月末	15,174	△5.3	36,252	△1.1	96.7	
10月末	14,658	△8.5	35,018	△4.5	97.2	
(期末)	円	%		%	%	
2023年11月15日	15,338	△4.2	37,956	3.5	97.9	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

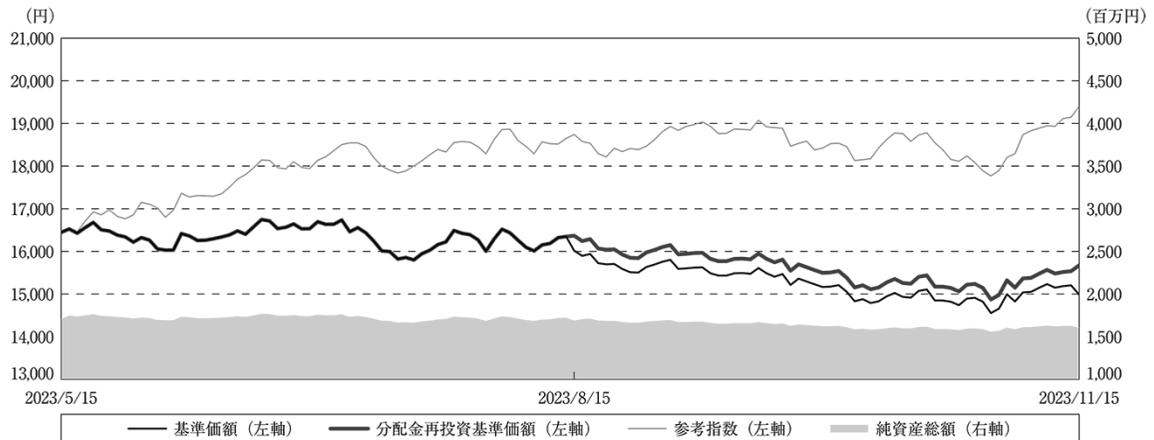
参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任にも負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2023年5月16日～2023年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第62期首：16,446円

第63期末：14,988円（既払分配金(税込み)：700円）

騰落率：△ 4.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における良好な経済指標や企業決算の発表から、景気後退への懸念が和らいだこと
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ打ち止め期待が高まったこと
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文を受け、米国で高金利環境が長期化すると懸念が高まったこと
- ・イスラエルとイスラム組織ハマスとの紛争の本格化により、地政学的リスクが意識されたこと
- ・DOLLAR GENERAL CORPやALBEMARLE CORPなどの保有銘柄が下落したこと

■投資環境

世界の株式市場は前作成期末対比で上昇しました。

作成期初は、米国でインフレ指標の落ち着きからFRBによる利上げ打ち止め期待が高まったことや債務上限問題について暫定的な合意に達し債務不履行への懸念が和らいだことなどから、株式市場は上昇基調で推移しました。作成期央は、米国における良好な経済指標や2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気後退への懸念が和らぎ、株式市場は上昇しましたが、FRBによる追加利上げへの懸念が高まったことなどから、株式市場は下落に転じました。作成期末は、9月のFOMC後の声明文を受け高金利環境の長期化が意識されたことや、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が本格化したことにより地政学的リスクが意識され、株式市場は下落しましたが、その後、インフレ指標が事前予想を下回ったことで金利の先高観が薄れたことから、株式市場は上昇に転じて当作成期を終えました。

米ドル円為替レートは、日米金利差の拡大を背景に円安が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.7%下落しました。

<東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

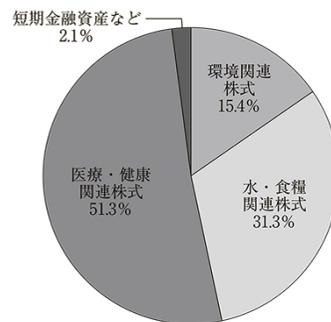
世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。銘柄選択については、アナリストの調査・分析を活用しています。

当作成期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、2023年4-6月期の企業決算が事前予想を上回ったことが好感された管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC（医療・健康）などがプラス寄与した一方、6-8月期の企業決算が事前予想を下回ったことが嫌気された小売チェーン店運営会社のDOLLAR GENERAL CORP（水・食糧）、リチウム価格の下落や今年度のガイダンス引き下げが嫌気された特殊化学品メーカーのALBEMARLE CORP（環境）などがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.9%下落しました。

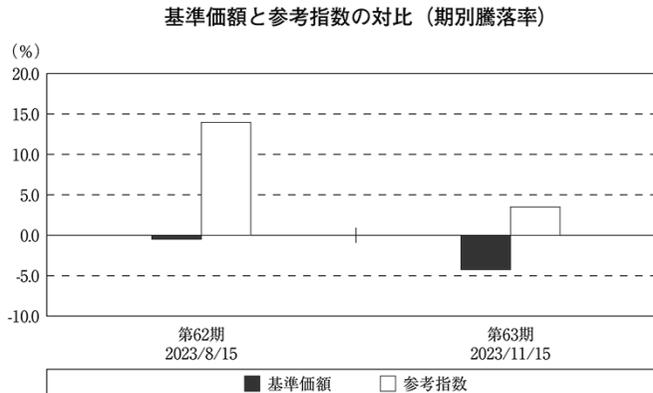
投資テーマ別構成比率（2023年11月15日現在）



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第62期	第63期
	2023年5月16日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.138%	350 2.282%
当期の収益	—	11
当期の収益以外	350	338
翌期繰越分配対象額	8,353	8,015

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド＞

世界の株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見直しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。しかし、インフレ率が低下基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まると想定されることや、2024年後半にかけて景気が緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、株式市場は上昇していく展開を予想しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度を考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	128	0.810	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.393)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(62)	(0.393)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.025)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.051	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.051)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	140	0.886	
作成期間の平均基準価額は、15,769円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

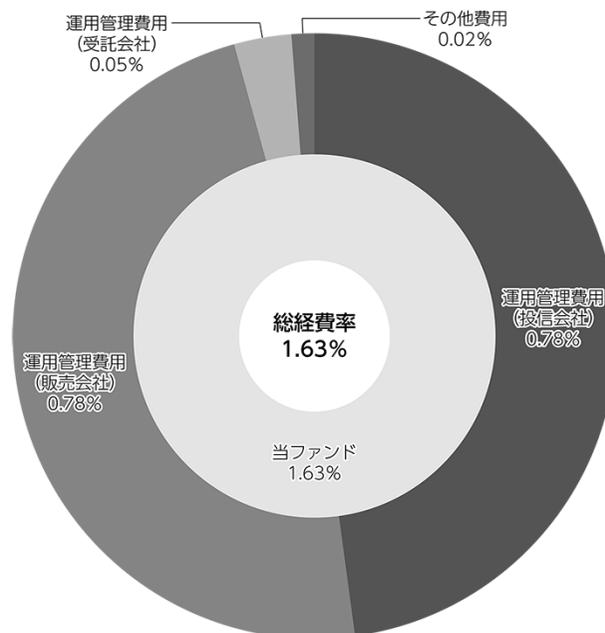
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第62期～第63期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド		26,936	80,197	40,256	117,302

○株式売買比率

(2023年5月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第62期～第63期	
		東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	757,097千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	1,624,311千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第61期末	第63期末	
		口	数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド		571,427	558,108	1,604,170

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	1,604,170	97.3
コール・ローン等、その他	44,244	2.7
投資信託財産総額	1,648,414	100.0

(注) 東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,320,539千円)の投資信託財産総額(1,648,409千円)に対する比率は80.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1スイスフラン=169.38円、1ノルウェークローネ=13.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2023年8月15日現在	2023年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,731,762,942	1,648,414,528
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド(評価額)	1,687,862,656	1,604,170,965
未収入金	43,900,286	44,243,563
(B) 負債	43,900,286	44,243,563
未払収益分配金	36,883,823	37,459,693
未払解約金	1,029	127,996
未払信託報酬	6,967,916	6,610,796
その他未払費用	47,518	45,078
(C) 純資産総額(A-B)	1,687,862,656	1,604,170,965
元本	1,053,823,536	1,070,276,964
次期繰越損益金	634,039,120	533,894,001
(D) 受益権総口数	1,053,823,536口	1,070,276,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,017円	14,988円

(注) 当ファンドの第62期首元本額は1,039,008,952円、第62～63期中追加設定元本額は49,600,228円、第62～63期中一部解約元本額は18,332,216円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第62期	第63期
	2023年5月16日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年11月15日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,309,020	△ 65,688,043
売買益	1,045,101	393,036
売買損	△ 2,354,121	△ 66,081,079
(B) 信託報酬等	△ 7,015,434	△ 6,655,874
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,324,454	△ 72,343,917
(D) 前期繰越損益金	436,229,444	404,157,164
(E) 追加信託差損益金	243,017,953	239,540,447
(配当等相当額)	(323,581,980)	(325,368,134)
(売買損益相当額)	(△ 80,564,027)	(△ 85,827,687)
(F) 計(C+D+E)	670,922,943	571,353,694
(G) 収益分配金	△ 36,883,823	△ 37,459,693
次期繰越損益金(F+G)	634,039,120	533,894,001
追加信託差損益金	227,210,600	223,486,293
(配当等相当額)	(307,818,436)	(309,336,915)
(売買損益相当額)	(△ 80,607,836)	(△ 85,850,622)
分配準備積立金	572,474,835	548,493,351
繰越損益金	△165,646,315	△238,085,643

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第62期	第63期
	2023年5月16日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	1,196,401円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	323,625,789円	325,391,069円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	593,551,305円	568,702,489円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	917,177,094円	895,289,959円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,703円	8,365円
g. 分配金	36,883,823円	37,459,693円
h. 分配金(1万口当たり)	350円	350円

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1万口当たり分配金(税込み)	350円	350円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

「東京海上・グローバルSDGs株式ファンド」について、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、当社は当ファンドがESG投信には該当しないと判断したため、誤解を与えることのないよう名称を2023年8月16日付で「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」に変更する約款変更を行いました。また、投資対象である「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の名称についても、同日付で「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」に変更する約款変更を行いました。

なお、当ファンドの運用に係る基本方針、組織体制、運用プロセスにつきましては変更ありません。

東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド

(旧ファンド名称:東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド)

運用報告書 第16期 (決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月16日～2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率	純総資産額
	騰落	中率			
12期(2019年11月15日)	円 20,352	% 10.3	19,270	% 99.3	百万円 1,172
13期(2020年11月16日)	23,182	13.9	21,186	99.6	1,302
14期(2021年11月15日)	31,498	35.9	29,950	98.5	1,895
15期(2022年11月15日)	31,094	△ 1.3	31,002	99.8	1,793
16期(2023年11月15日)	28,743	△ 7.6	37,956	97.9	1,604

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率
	騰落	中率		
(期首) 2022年11月15日	円 31,094	% —	31,002	% —
11月末	30,866	△ 0.7	30,797	△ 0.7
12月末	28,913	△ 7.0	28,907	△ 6.8
2023年1月末	28,290	△ 9.0	30,053	△ 3.1
2月末	28,773	△ 7.5	31,024	0.1
3月末	28,630	△ 7.9	30,912	△ 0.3
4月末	29,353	△ 5.6	31,740	2.4
5月末	29,220	△ 6.0	33,303	7.4
6月末	30,310	△ 2.5	35,927	15.9
7月末	29,717	△ 4.4	36,441	17.5
8月末	29,503	△ 5.1	37,042	19.5
9月末	28,369	△ 8.8	36,252	16.9
10月末	27,446	△ 11.7	35,018	13.0
(期末) 2023年11月15日	28,743	△ 7.6	37,956	22.4

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)を設定日の値が10,000となるように指数化したものです。

○運用経過

(2022年11月16日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：31,094円

期末：28,743円

騰落率：△7.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ継続への懸念が後退したこと
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文を受け、米国で相対的に高い金利水準が長期化すると懸念が高まったこと
- ・DOLLAR GENERAL CORPやALBEMARLE CORPなどの保有銘柄が下落したこと

■投資環境

世界の株式市場は前期末対比で上昇しました。

期初は、ECB（欧州中央銀行）やFRB高官による利上げ見通しに対する発言を受けて、世界的に利上げ継続への懸念が高まったことや、大手半導体関連企業が事前予想を下回る決算を発表し企業業績悪化への懸念から、株式市場は下落しました。期央は、米国地方銀行の経営破綻など金融市場の混乱はありましたが、FRBや米国財務省などが迅速に預金者救済措置を発表し金融システムへの不安が和らいだことや、米国の債務上限問題について暫定的な合意に達し債務不履行への懸念が後退したこと、また、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことなどが好感されて、株式市場は上昇基調となりました。期末にかけては、9月のFOMC後の声明文を受け米国では2024年以降も相対的に高い金利水準が長期化すると懸念が高まり、株式市場は下落基調で推移しましたが、その後は、インフレ指標が事前予想を下回ったことで金利の先高観が薄れたことから、株式市場は上昇に転じて期を終えました。

米ドル円為替レートは、日米金利差の拡大を背景に円安が進行しました。

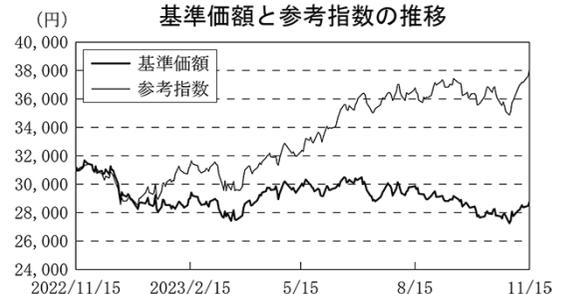
■ポートフォリオについて

世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。銘柄選択については、アナリストの調査・分析を活用しています。

当期は、個別銘柄の魅力度を勘案し、「環境」関連銘柄の組入比率を相対的に引き下げ、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を引き上げました。

投資テーマ別では、2023年4-6月期の企業決算が事前予想を上回ったことが好感された管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC（医療・健康）などがプラス寄与した一方、6-8月期の企業決算が事前予想を下回ったことが嫌気された小売チェーン店運営会社のDOLLAR GENERAL CORP（水・食糧）、リチウム価格の下落や今年度のガイダンス引き下げが嫌気された特殊化学品メーカーのALBEMARLE CORP（環境）などがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.6%下落しました。



(注) 参考指数は、期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

○今後の運用方針

世界の株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。しかし、インフレ率が低下基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まると想定されることや、2024年後半にかけて景気が緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、株式市場は上昇していく展開を予想しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)	0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.013 (0.013)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	25	0.084	
期中の平均基準価額は、29,115円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 23	千円 50,647	千株 3	千円 15,029
	外				
	アメリカ	百株 284	千米ドル 1,990	百株 324	千米ドル 2,697
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	6	105	—	—
	イギリス	30	千英ポンド 179	—	千英ポンド —
	スイス	—	千スイスフラン —	39	千スイスフラン 406
	ノルウェー	133	千ノルウェークローネ 2,415	—	千ノルウェークローネ —

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	893,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,641,617千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
医薬品 (100.0%)				
アステラス製薬	45.8		66.5	117,771
第一三共	33.6		32.7	133,939
合計	株数・金額	79	99	251,710
	銘柄数<比率>	2	2	<15.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	33	10	125	18,880	素材	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	81	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	60	550	82,965	家庭用品・パーソナル用品	
DOLLAR GENERAL CORP	19	19	230	34,731	生活必需品流通・小売り	
ECOLAB INC	7	13	245	36,952	素材	
ENPHASE ENERGY INC	22	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JOHNSON & JOHNSON	28	28	413	62,290	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ELI LILLY AND COMPANY	—	5	305	46,013	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	14	27	179	26,973	食品・飲料・タバコ	
MODERNA INC	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	106	135	946	142,577	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC	112	19	109	16,473	公益事業	
NIKE INC -CL B	73	72	761	114,712	耐久消費財・アパレル	
ROLLINS INC	—	154	607	91,600	商業・専門サービス	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	12	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	79	68	718	108,185	消費者サービス	
STRYKER CORP	6	6	169	25,584	ヘルスケア機器・サービス	
SYSCO CORP	102	86	593	89,362	生活必需品流通・小売り	
TELADOC HEALTH INC	75	38	64	9,761	ヘルスケア機器・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	19	17	918	138,423	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	797	757	6,939	1,045,488	
	銘柄数<比率>	17	16	—	<65.2%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ESSILORLUXOTTICA	16	22	395	64,857	ヘルスケア機器・サービス	
ユーロ計	株数・金額	16	22	395	64,857	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.0%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	49	57	580	109,199	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
(イギリス) UNILEVER PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	家庭用品・パーソナル用品	
	26	48	187	35,330		
小 計	株 数 ・ 金 額	75	105	768	144,530	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 9.0% >	
(スイス) NESTLE SA-REGISTERED		39	—	千スイスフラン	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	39	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ノルウェー) MOWI ASA		113	246	千ノルウェークローネ	64,160	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	113	246	4,635	64,160	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,040	1,130	—	1,319,036	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	20	—	< 82.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,570,747	% 95.3
コール・ローン等、その他	77,662	4.7
投資信託財産総額	1,648,409	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,320,539千円) の投資信託財産総額 (1,648,409千円) に対する比率は80.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1スイスフラン=169.38円、1ノルウェークローネ=13.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,648,409,357
コール・ローン等	74,113,874
株式(評価額)	1,570,747,341
未収配当金	3,548,142
(B) 負債	44,243,748
未払解約金	44,243,563
未払利息	185
(C) 純資産総額(A-B)	1,604,165,609
元本	558,108,397
次期繰越損益金	1,046,057,212
(D) 受益権総口数	558,108,397口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,743円

(注) 当親ファンドの期首元本額は576,682,483円、期中追加設定元本額は55,487,615円、期中一部解約元本額は74,061,701円です。

<元本の内訳>

東京海上・プレミアムワールド株式ファンド 558,108,397円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,202,524
受取配当金	30,003,639
受取利息	212,782
その他収益金	17,055
支払利息	△ 30,952
(B) 有価証券売買損益	△ 168,065,324
売買益	190,188,651
売買損	△ 358,253,975
(C) 保管費用等	△ 207,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 138,070,257
(E) 前期繰越損益金	1,216,478,553
(F) 追加信託差損益金	109,604,498
(G) 解約差損益金	△ 141,955,582
(H) 計(D+E+F+G)	1,046,057,212
次期繰越損益金(H)	1,046,057,212

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」について、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、当社は当マザーファンドがESG投信には該当しないと判断したため、誤解を与えることのないよう名称を2023年8月16日付で「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」に変更する約款変更を行いました。

なお、当マザーファンドの運用に係る基本方針、組織体制、運用プロセスにつきましては変更ありません。